



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 竹内 敏也
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経営管理部長 （氏名） 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	114,103	4.1	23,402	△5.9	23,692	2.2	17,055	1.2
2025年2月期中間期	109,606	4.2	24,867	46.5	23,187	35.8	16,854	33.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 11,208百万円（△56.8%） 2025年2月期中間期 25,925百万円（42.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	369.13	—
2025年2月期中間期	353.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	212,094	168,882	79.6
2025年2月期	217,718	167,000	76.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 168,882百万円 2025年2月期 167,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	210.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	4.6	38,000	2.3	37,300	4.8	26,400	1.1	571.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	48,999,000株	2025年2月期	48,999,000株
2026年2月期中間期	2,805,964株	2025年2月期	2,791,467株
2026年2月期中間期	46,204,360株	2025年2月期中間期	47,667,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2025年2月期 77,640株 2026年2月期中間期 92,040株) を自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2025年10月23日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期まで）において、「Building Excellence ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで連結売上高3,000億円にチャレンジする。」をスローガンに掲げ、①販売網の拡充とアフターパーツの販売拡大、②生産機種の再編成とクローラーローダー新工場の建設、③電池式ミニショベルのラインナップ拡充、④人的資本への投資、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。当期においては、2025年7月にクローラーキャリアの新製品「TCR50-3」を市場投入し、積極的な販売活動を展開しております。

当中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）における当社グループの販売台数は、欧米ともに前年同期を上回りました。

北米では、米国政権の関税及び通商政策による先行き不透明感、不確実性の高まりにより、第1四半期は製品購入時期を見合わせる動きがありましたが、第2四半期はレンタル会社向けの販売が好調で、クローラーローダーが販売台数の増加に貢献し、米国全体としても前年同期を上回りました。欧州では、国ごとに差はあるものの、製品需要に底打ちの兆しが見られ、ショベル、クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。新しく注力地域に位置付けているアジア・オセアニアでは、主にオーストラリアの新規ディストリビューターでの在庫補充により、販売台数は前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間の受注高は985億8千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。英国の販売子会社、及び欧州ディストリビューターからの受注が回復したこと、米国の販売子会社において第1四半期は大手レンタル会社からまとまった受注があったこと、第2四半期はディーラーからの受注が好調だったこと等により、受注台数は伸びましたが、円高影響により受注高が押し下げられたことで、ほぼ前年並みとなりました。当中間連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ155億2千万円減少して628億9千7百万円となり、当社グループが適正と考える、月商の3.4ヶ月分の受注残高となりました。

以上により、当中間連結会計期間の販売台数が前年同期を上回ったことで、売上高は1,141億3百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面におきましては、円高影響や値引き等により、営業利益は234億2百万円（同5.9%減）となり、経常利益は、受取利息を1億9千3百万円計上したこと等により、236億9千2百万円（同2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用を66億3千7百万円計上したことにより、170億5千5百万円（同1.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、低調な経済環境が継続しているものの、低迷していた製品需要は底打ちし、第1四半期からの回復基調が継続しました。このような環境下、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を上回り、売上高は357億3百万円（前年同期比7.7%増）となりました。セグメント利益は、生産調整により主に米国子会社向けの売上高が減少したことや円高影響等により、152億2千6百万円（同32.0%減）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まりにより新築住宅の着工件数は調整局面が継続していることに加え、米国政権の関税及び通商政策による先行き不透明感、不確実性の高まりにより、引き続き投資に対して慎重な姿勢が見られました。このような環境下ではありますが、当第2四半期の大手レンタル会社向け販売が好調で、前年同期比で販売台数が増加したこと等により、売上高は635億8千5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面では、前期の第1四半期に行った本社からの仕切り価格の値上げ、低調だった販売を底上げするための値引き、ボリュームディスカウントの対象となる大手レンタル会社への販売比率の増加等の減益要因により、セグメント利益は44億2千6百万円（同36.5%減）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、低調な経済環境が継続しておりましたが、低迷していた製品需要が底打ちし、第1四半期からの回復基調が継続しました。このような環境下、前年に抑制されていた当社製品の入れ替え投資が回復し始めたことで、前年同期比で販売台数が増加したこと等により、売上高は97億5千7百万円（前年同期比32.8%増）となり、前期の第1四半期に行った本社からの仕切り価格の値下げ等により、セグメント利益は7億2千8百万円（同556.9%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、不安定な政治状況や低調な経済環境の継続が建設機械のみならず全般において投資意欲を減退させております。この結果、前年同期比で製品の販売台数が減少したことにより、売上高は50億5千4百万円（前年同期比17.6%減）となり、前期の第1四半期に行った本社からの仕切り価格の値上げや、値引き等の減益要因もあり、セグメント利益は3億2千1百万円（同39.7%減）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は3百万円（前年同期比92.6%減）となり、セグメント利益は1億1千4百万円（同40.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億2千4百万円減少し、2,120億9千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が120億9千万円増加しましたが、現金及び預金が71億3千9百万円、棚卸資産が78億8千4百万円、その他流動資産が10億7千万円、繰延税金資産が12億2千1百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ75億6百万円減少し、432億1千1百万円となりました。これは主に、買掛金が74億3千1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億8千2百万円増加し、1,688億8千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払により92億5千7百万円、為替換算調整勘定が58億7千8百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益により170億5千5百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71億5千7百万円減少し、388億9千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は35億4千9百万円（前年同期は102億6千6百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の増加額138億3千5百万円、仕入債務の減少額52億8千1百万円、法人税等の支払額66億2千7百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益236億9千2百万円、棚卸資産の減少額28億7千2百万円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10億8千1百万円（前年同期比2百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億7千8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は93億1千1百万円（前年同期比17億5千2百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額92億1千5百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年7月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2025年10月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル＝140円、1英ポンド＝190円、1ユーロ＝164円、1人民元＝19.50円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,482	39,343
受取手形及び売掛金	45,586	57,677
商品及び製品	50,343	46,690
仕掛品	15,676	12,852
原材料及び貯蔵品	14,477	13,069
その他	5,886	4,815
貸倒引当金	△1,198	△1,116
流動資産合計	177,254	173,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,729	17,949
機械装置及び運搬具（純額）	3,875	3,629
土地	4,287	4,180
その他（純額）	2,198	2,805
有形固定資産合計	29,091	28,564
無形固定資産	672	684
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,088	7,866
その他	1,633	1,666
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,700	9,511
固定資産合計	40,464	38,760
資産合計	217,718	212,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,022	28,591
未払法人税等	5,867	4,202
賞与引当金	792	931
製品保証引当金	3,094	2,755
その他	4,197	5,986
流動負債合計	49,974	42,468
固定負債		
役員株式給付引当金	130	173
退職給付に係る負債	138	115
その他	475	454
固定負債合計	744	743
負債合計	50,718	43,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	149,217	157,015
自己株式	△9,033	△9,103
株主資本合計	147,448	155,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	114
為替換算調整勘定	19,303	13,424
退職給付に係る調整累計額	190	165
その他の包括利益累計額合計	19,551	13,705
純資産合計	167,000	168,882
負債純資産合計	217,718	212,094

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	109,606	114,103
売上原価	75,309	81,720
売上総利益	34,297	32,382
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,703	2,915
製品保証引当金繰入額	692	883
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	205	237
給料及び手当	1,610	1,750
賞与引当金繰入額	200	220
退職給付費用	41	40
役員株式給付引当金繰入額	8	42
その他	2,967	2,889
販売費及び一般管理費合計	9,429	8,980
営業利益	24,867	23,402
営業外収益		
受取利息	310	193
その他	206	141
営業外収益合計	517	334
営業外費用		
固定資産除却損	35	2
為替差損	2,158	39
その他	2	3
営業外費用合計	2,197	45
経常利益	23,187	23,692
税金等調整前中間純利益	23,187	23,692
法人税、住民税及び事業税	7,781	5,574
法人税等調整額	△1,447	1,062
法人税等合計	6,333	6,637
中間純利益	16,854	17,055
親会社株主に帰属する中間純利益	16,854	17,055

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	16,854	17,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	56
為替換算調整勘定	9,082	△5,878
退職給付に係る調整額	△8	△24
その他の包括利益合計	9,071	△5,846
中間包括利益	25,925	11,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,925	11,208
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,187	23,692
減価償却費	1,807	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	141
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	53	△188
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	△26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	42
受取利息及び受取配当金	△313	△197
為替差損益 (△は益)	1,138	△225
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△4
固定資産除却損	33	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,010	△13,835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,860	2,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,759	△5,281
その他の資産の増減額 (△は増加)	△124	425
その他の負債の増減額 (△は減少)	748	1,049
その他	△2	△1
小計	△1,886	9,978
利息及び配当金の受取額	312	198
法人税等の支払額	△8,693	△6,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,266	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△38	△18
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△978
有形固定資産の売却による収入	8	11
無形固定資産の取得による支出	△39	△94
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△69
配当金の支払額	△7,537	△9,215
リース債務の返済による支出	△20	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,558	△9,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,073	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,830	△7,157
現金及び現金同等物の期首残高	54,682	46,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,851	38,890

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	33,163	62,921	7,346	6,132	42	109,606	—	109,606
外部顧客への 売上高	33,163	62,921	7,346	6,132	42	109,606	—	109,606
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,380	7	15	3	2,578	76,985	△76,985	—
計	107,543	62,929	7,362	6,135	2,620	186,592	△76,985	109,606
セグメント 利益	22,400	6,975	110	533	192	30,212	△5,344	24,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,344百万円には、セグメント間取引消去△3,955百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	35,703	63,585	9,757	5,054	3	114,103	—	114,103
外部顧客への 売上高	35,703	63,585	9,757	5,054	3	114,103	—	114,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,026	3	2	6	2,038	62,077	△62,077	—
計	95,730	63,588	9,760	5,060	2,041	176,181	△62,077	114,103
セグメント 利益	15,226	4,426	728	321	114	20,818	2,584	23,402

(注) 1. セグメント利益の調整額2,584百万円には、セグメント間取引消去4,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。